

令和7年6月16日

苫小牧市長様

公益社団法人日本認知症グループホーム協会
北海道支部長 村上 睦

物価高騰に対する認知症グループホームへの支援について(要望)

日頃から認知症グループホームへの支援について、種々対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の光熱費、食材料費等の物価高騰は、認知症グループホームの運営に甚大な影響を及ぼしてきております。認知症グループホームは国が定める公定価格により運営されており、物価高騰の影響を利用料への転嫁などによって吸収することができず、もはや経営努力のみでは対応することが困難な状況となってきました。

そうした状況を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、令和7年5月27日、令和7年度一般会計予備費の使用が閣議決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分として1,000億円の増額が措置されることとなりました(注1)。

その推奨事業メニューの一つとして、「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」が示されているところですが、認知症グループホームの危機的な経営状況についてご賢察を賜り、認知症グループホームへの更なる緊急的な支援策について、一日も早い実現を図っていただきますようお願い申し上げます。

なお、本要望書と行き違いに、既に、認知症グループホームに対する支援策に係る予算計上をいただいていた場合は、失礼をお詫びするとともに感謝の言葉に代えさせていただきたく存じます。

(注1)「令和7年度一般会計予備費の使用の閣議決定を踏まえた「重点支援地方交付金」の取扱い等について」(令和7年5月27日事務連絡/内閣府地方創生推進室)